

◆私たちは、NHKがかつてない危機にあると感じています。

NHKで働くみなさん、日頃のお仕事まことにお疲れさまです。このリーフレットを受け取っていただきありがとうございます。

ご承知のように、糸井勝人会長は、就任後現在までNHK会長としての資質が問われ続けています。

2015年2月5日の記者会見では、日本軍「慰安婦」問題を番組で取り上げるかと問われ、「正式に政府のスタンスがよくまだ見えない。慎重に考えなければならない」と発言、あらためてその政府追随の姿勢が批判されました。

NHKはいま、政府の主張に従うと公言する人物が会長職にあるという前代未聞の危機的な状況です。

NHKは、いうまでもなく国営放送でも政府の広報放送局でもあります。あくまで視聴者のための放送局であるべきです。会長の言動は、このあり方を根本から覆すものであり、多くの市民が憂慮し、厳しく批判しています。

同時に、現会長を任命し、いまだに辞任勧告も罷免も行わないNHK経営委員会の責任を問う声も日増しに強まっていきます。

◆「糸井会長NO！」～全国の市民の声に耳を傾けてください～

こうした事態に、私たちは、糸井会長の罷免を、百田尚樹、長谷川三千子両経営委員の罷免とともに要求する署名運動に取り組み、その数は、2015年3月の時点で7万4千筆を超えるました。

NHK退職者も立ち上がり、180人の呼びかけ人によって、現在2000人を超えるOB、OGが糸井会長罷免要求に賛同しています。

さらに知りたいのは、いま全国にNHK問題に取り組む市民団体・組織は次の通りです。

※2015年5月現在、NHK問題に取り組む市民団体・組織は次の通りです。

(50音順)

NHK問題大阪連絡会、NHK問題京都連絡会、NHK問題とメディアを考える茨城の会、NHK問題を考える会・かながわ、NHK問題を考える会・さいたま、NHK問題を考える会（兵庫）、NHK問題を考える会（屋久島町）、NHK問題を考える滋賀連絡会、NHK問題を考える奈良の会、NHK問題を考える広島の会、NHKを憂える運動センター・京都、NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ、NHKをただす所沢市民の会、市民のメディアをつくる会・ぎふ、放送を語る会、マスコミ問題を考える秋田の会、糸井さん！NHK会長やめはつたら受信料払います京都の会

NHKで働く皆さんには、こうした市民の運動と主張を、団体ホームページなどを通じて注視して下さるようお願いします。

◆「政府広報的」な報道姿勢にも厳しい批判があります。

好評で評価の高い番組がある一方、安倍政権の動きや政策に関連するNHKの政治報道には、「政府広報的」「国策放送」といった批判が高まっています。

集団的自衛権閣議決定に至る報道では、政府・与党側の政治家の生出演が多數あつたのに対し、市民の反対行動、批判する言論はほとんど取り上げられませんでした。

最近の辺野古基地建設をめぐる報道でも、沖縄住民の運動や主張の紹介は限定的で、海上保安庁の暴力的警備もほとんど伝えられていません。その一方で「普天間基地の返還のために辺野古移設が唯一の方策」という政府の説明が無批判に繰り返し伝えられています。

政府の主張の報道量が増える一方で、政権批判につながる社会の実態や、批判的言論、運動の報道がきわめて限定されています。

そのため、視聴者はNHKを通じて安倍政権下の国民の惨状や、批判の運動、言論などを充分に知ることができません。結果的にNHKが時の政府支持の空気を作り出すことになっています。

こうした政府に有利な報道姿勢は、政府から独立し、視聴者のための放送機関であるべきNHKの使命に反するのではないでしょうか。

とくに政治報道に携わる職員のみなさんには、放送法第4条の「政治的に公平であること」「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」の規定を厳格に守り、政府に批判的な運動、言論などもきちんと公平に伝えていただきようお願いします。

以上のように、私たち市民は、糸井会長の罷免を要求し、NHKの政府からの独立の堅持と徹底を求めています。こうした市民の運動に応えて、NHKの現場でも声を上げ、行動に立ち上がりください。

しかし、個人ではこのような行動が困難であることは充分承知しています。

決定的な役割が期待されるのは、NHK職員の7割を組織する労働組合、日本放送労働組合（日放労）の皆さんではないでしょうか。

しかし、残念ながら、これまで労働組合からは会長の言動や安倍政権の介入・圧力に対する明確な抗議や、批判の声が聞こえできません。このことに市民は懸念を抱いています。

私たちは、日放労に糸井会長の辞任を要求する運動を期待しますが、そのような行動に至らないまでも、自主・自立を貫くための組織的行動や、市民集会での発言、発信など、NHKの内外での具体的行動にどうか踏み出していただくようお願いします。

NHKの問題は、NHKだけの単独の問題ではなく、安倍政権のメディア支配の動きの一環です。

周知のよう、安倍政権は新たな安全保障法制によって、海外での自衛隊の軍事行動を事実上解禁し、拡大する方向へ踏み出しました。これは現行憲法下の日本の政治を根本的に転換するものです。

政府の行為によって、日本が戦争に巻き込まれる危険がないのか・、権力の監視を最重要の任務とするジャーナリズムの役割が今まさに問われています。

NHKはかつて国策放送局として、戦争の真実を伝えず、国民を戦争に動員する道具とされました。その痛切な反省に立って、政府から独立した公共放送としての役割を今こそはたすべきです。

NHKで働く皆さんには、権力の圧力に屈せず、自律的なニュース・番組作りを貫かれるようあらためて要請したいと思います。

NHKで働く人びとが運動を進めるとき、市民との共闘はもちろん、広く民放の制作者たち、新聞社の働き手たちと連携し、共闘を模索されるよう訴えます。

最後に、このリーフレットをお読みいただき、職場で議論し、考えていただくことを心から期待します。